第 27 号
2013.2

坂井市

坂井 市議会だより

12月定例会

表紙：春江町中庄　西端敏彦氏　撮影
「浦安の舞（春江町中庄神明神社）」

主な内容

一般質問 …… 2～8
補正予算概要 …… 8
広域連合・一部事務組合報告 …… 8
常任委員会報告 …… 9～11
議会報告会報告 …… 12～13
視察研修・特別委員会報告 …… 14～15
定例会審議結果 …… 16
お知らせ …… 16

平成25年5月発行
市議会だよりの

3・4月の時節にあう
表紙写真を募集！

お問合わせは議会事務局へ
（TEL:0776-50-3001）

子育て支援と世代間交流について

辻議員　**世代間交流事業として、市ではどのような事業を行っているのか。**

市長　保育所や児童館においては、伝承遊びや野菜づくりなどを通して、地域の高齢者の皆さんと触れ合える時間を取り入れることに努めている。

また、地域住民による子育て応援推進事業や老人クラブにおける社会参加活動・世代間交流実践活動などを展開し、高齢者・保護者・子どもが積極的に交流する機会を持つことで、世代間交流による地域の子育力の向上を図っている。

教育長　学校での取り組みとして、地域のボランティアやＰＴＡ、ＪＡなどの協力を得ながら、米づくりなどの体験学習や収穫祭などの交流事業を行っているほか、地域のお年寄りと昔遊びを通じた交流会を実施している。

問　既存の施設を利活用して、子育て支援と世代間交流を展開できる環境を整備すべき。

教育長　キンダーホール三国が提案に近い利用形態となっている。

本年度から、地域で同施設の利用検討委員会を立ち上げて今後の利活用について検討・協議を行っている。

身近なところで世代間交流を行いながら、地域全体での子育て支援に期待している。

▲キンダーホールでの世代間交流

地域医療の取り組みは

田中千議員　**市立三国病院の医師・看護師確保のため、奨学金制度を導入できないか。**

市長　地域内の医療施設との関連など、単独での創設は難しい。

問　女性医師や看護師の勤務環境を改善するため、市立三国病院に院内保育所を設置できないか。

市長　過去に類似施設を設置していた経緯もあるが、現状では単独での設置は厳しいと考えている。しかし、医師、看護師、医療スタッフの確保、充実は緊急の課題でもあるので、他の医療機関などの対策も参考にしながら取り組んでいきたい。

問　県立高校再編計画があるが、三国高校に地域医療に貢献する人材を育てるため、医療・看護・福祉コースを新設できないか。

教育長　総合産業高校において必要が生じた場合は、県へ働きかけも行っていきたい。

男女共同参画都市宣言後の方向性について

問　宣言文を市民に定着させるため、どのように推進していくのか。

市長　出前講座、街頭・広報紙啓発、参画センターの充実、審議会の女性登用率35％を目標に積極的に行う。

問　都市宣言文を公共施設に掲示できないか。また、イベント用にミニモニユメントを作れないか。

総務部長　検討していきたい。

▲坂井市男女共同参画宣言都市式典

廃アルミ付紙パックの回収による地域発電を

畑野議員　**北陸グリーンエネルギー研究所では廃アルミ付紙パックから、水素を取り出し電気を発生させ、蓄電装置を完成させた。**

坂井市でも発電の設備をつくり、各公民館などに廃アルミ付紙パックの回収拠点を設け、地域発電に取り組むことを提案し、求める。

市長　ゴミの減量化・資源化と水素エネルギーの利用システムを一体化した研究開発を注視している。

地域発電の推進につながる支援体制を必要な時期に整えたい。

認定こども園における幼児教育の充実を

問　**生涯にわたる人間形成の基礎である質の高い「幼児教育・保育」が強く求められる。**

あそび、環境、正職員の確保など幼児教育の充実が必要である。

教育長　幼稚園教諭と保育士が緊密に連携し合い、お互いの能力を高め、子どもたちに相対していくことが質の高い幼児教育につながっていく。

施設の環境づくりは、必要に応じて増築をしていく。

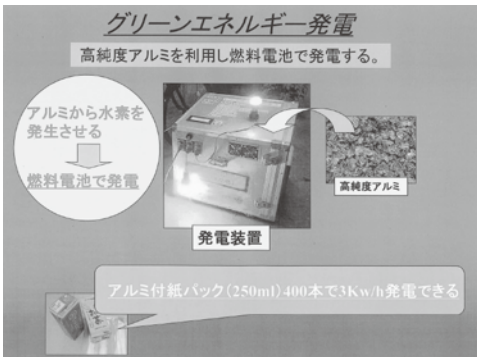
正職員の確保については、職員適正化計画に基づき、適正な職員配置を目指していきたい。

「どうせ買うなら地元で」地元商店街活性化を

問　**「どうせ買うなら地元で」を坂井市の合言葉にしてみんなで取り組み、地元商店街活性化と、人とのつながりのあるまちづくりに取り組むべき。**

市長　少額の物品購入や小規模な請負工事などは、すべてを市内で賄うようにしている。

買い物弱者や交通弱者なども考慮しながら、商店街の今後のあり方について議論を深めていきたい。



▲グリーンエネルギー発電パンフレット

領土問題と中国嘉興市との交流 ―その根拠を問う―

松本議員　**10月に予定していた中国浙江省・嘉興市への訪問・友好交流協議書の調印は延期された。地方都市間の国際交流は、政府間の摩擦に左右されるべきではない。なぜ延期したのか。**

市長　尖閣諸島問題により、訪問団の安全確保が危ぶまれたため。

問　**交流する都市は、なぜ嘉興市なのか。歴史的背景や必然性がないのでは。**

市長　春江町が平成元年から教育交流事業を行っていた。上海市、杭州市に隣接し、物流の要所になっている。かつての縁をもとに、本市の産業界にとっても経済的効果がもたらされる。

問　**春江町が交流する根拠は何だったか。**

市長　旧町時代のことなので、私がお聞きしたい。

松本議員　**私は当時から議員だったが、背景を説明できる根拠はない。**

国民健康保険税の減免制度の明確化を求める

問　**今年度から介護保険料とともに保険税が引き上げられ、市民負担は重くなったが引き上げ額は。**

また、所得の低い方のために税の減免基準を設置することを求める。

市長　年間所得額33万円以下の世帯で5,800円の負担増。国・県などの補填がない減免は、他の国保加入者の負担増につながることから、基準を設けることは慎重に検討したい。

障がい者の参政権の保障

問　**重度身体障がい者など、郵便投票ができる対象者へ直接通知し、選挙権を保証する条件整備を。**

総務部長　個人情報保護も考え、十分検討したい。

市長　見直すべき点は見直したい。

郵便等投票証明書

選挙人名簿に記載されている住所

氏　名

有効期間　平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

上記の者は、公職選挙法第49条第２項に規定する選挙人に該当する者であることを証明する。

選挙管理委員会委員長　印

備考　この様式は、法第49条第２項に規定する選挙人で同条第３項に規定する選挙人でないものに係る郵便等投票証明書の様式である。

▲郵便等投票証明書

糖尿病の早期発見について

川畑議員　**成人の5人に1人が糖尿病か糖尿病予備軍とされている。**

多くの合併症を起こしやすい糖尿病の早期発見の取り組みに、食事や運動に左右されやすい血糖値よりも、HbA1c（ヘモグロビンエーワンシー）の測定をしては。

福祉保健部長　平成14年から住民健診にHbA1c検査を導入し、過去1～2ヶ月の血糖値の平均的な状態を知ることができる。

より正確な診断が可能となり、糖尿病の早期発見につながっている。

問　糖尿病に対する取り組みは。

福祉保健部長　健康診断結果をもとに、保健師・看護師・栄養士による訪問活動を行っている。

また、生活習慣病予防教室や栄養教室・運動の講座などを開催している。

問　三国病院での人工透析に必要な1人あたりの費用と水の量は。

三国病院事務局長　標準的に月に14回で、年間約530万円、多い人で、年間約620万円、水の量は透析に関する全体で月に300トンの水を使用する。

問　三国病院はもとより、福祉保健部・教育委員会・産業経済部・生活環境部など部局横断的に健康づくりに取り組んでいる。

そこで、市民の健康に対する意識を高めるためにも「健康都市宣言」をしては。

市長　市民の方が健康で、明るく笑顔で暮らすことが一番であり、前向きに検討したい。

▶人工透析機器（市立三国病院）

定住人口増加についての施策を

上出議員　**合併協議の中、「坂井市まちづくり計画」で掲げた平成27年の人口目標は98,000人とされている。**

しかし、人口はこの数年、数百人ずつだが減少し、平成24年10月現在、94,311人。目標設定と現状との差異をどう受け止めるのか。

先の議会報告会において、「自分たちの住むところも人口が減っているが、市には人口の増加を図るという政策が見えてこない」という意見があった。

市総合計画においては、定住促進事業として企業誘致による地元雇用の創出に努めるとしか、掲げられていないが、その視野の狭さでは定住人口を増加できないと考える。自然に恵まれ、文化や歴史に魅力のある坂井市をアピールする多様な施策によって人口増加を図ることが必要では。

市長　三国地区では人口が減少し、春江地区が増加、丸岡地区、坂井地区は横ばいという現状である。

目標は掲げたものの、少子高齢化の影響により、坂井市の人口はさらに減少することが考えられる。

しかし、全国の都市を対象に民間機関が実施したランキング調査では、当市は住みよさで3位、裕福な街では4位とランク付けされた。

子育て支援をする環境整備、道路網の整備、住宅施策などをさらに充実させて、住みよさや暮らしの豊かさを売りにして全国へアピールし、定住政策に取り組みたい。

人口問題は行政の方針を立てる上で基本となるデータでもあるから、重要な課題として総合計画後期基本計画の中で位置付けたい。

▲議会報告会（11/15加戸公民館）

竹田小中学校の利活用と地域の活性化について

橋本議員　全国の廃校問題に取り組む（財）都市農村漁村交流活性化機構が主催する研修に参加してはどうか。

教育長　廃校の利活用に貴重な情報提供を得られるものと考えており、研修への参加も検討したい。

問　竹田小中学校の廃校に向けた取り組みは。

教育長　12月6日の地区役員会で平成25年3月31日をもって廃校の方針が決定され、暮れの地区総会で了解を得ると聞いている。竹田地区の活性化のための地域振興拠点となるよう支援していきたい。

問　廃校利活用には、官民合わせた組織を作り竹田地区の活性化の拠点として利活用すべきでは。

市長　竹田小中学校の利活用の検討を具体的に行っていく中で、地元と連携して取り組んでいきたい。

問　情報発信や都市との交流のため、大学との連携が必要では。

市長　地域づくりに取り組んでいる大学と連携した事業を進めていきたい。

都会の学生を竹田に招き、学校の利活用や地域支援につなげていきたい。

問　里山条例や水源地条例を制定し、竹田地区の保全と整備に力を入れてはどうか。

市長　先進地などを研究していきたい。

問「千本しだれ桜によるにぎわいの里づくり」事業の成果と今後については。

市長　入込客が増加し、交流、活性化に一定の成果があった。

今後は地域外の人的支援を活用し、地域のリーダー育成や継承などを支援していきたい。

▲竹田小中学校

地域協議会について

古屋議員　市長の諮問機関としての役割は十分活かしているか。

市長　市では各種重要計画の策定や自治区にかかる重要事項については、あらかじめ、地域協議会の意見を聴いて、計画・事業実施に十分反映されていると考える。

問　第四期地域協議会に期待するものは何か。

市長　「まちづくり協議会への支援及び組織強化のあり方」について、意見をお願いしている。

まちづくり協議会の地域による温度差を縮小することや、組織力の強化などが課題になっていることから、その支援の方策などについて、行政とは異なる立場で検討していただきたいと考えている。

▼坂井市統合型GIS※について

問　各事業施策における地域分析ツールとして活かすべきでは。

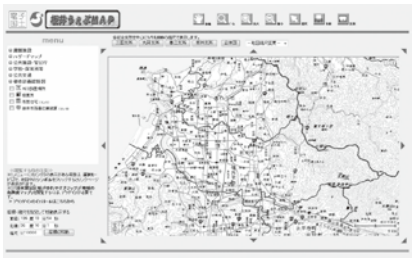
市長　空き家に関する情報を庁内で共有し、地図情報での活用を図っていきたい。

更に今後は、国勢調査などの統計データを分析・検証する中で、地域的な高齢者対策や災害時要援護者の地図登録などにも役立てていきたいと考える。

問　市民向け情報発信ツールとして充実すべきでは。

市長　「坂井うぇぶMAP」により、観光情報や災害時情報などの市民向け情報地図として発信している。

また、庁内向けの地図情報の中で、業務に支障のない範囲内で公表できるかどうか検討していきたい。



▲坂井うぇぶMAP（坂井市HPより）

▼工事などの発注時期の平準化について

問　ゼロ市債（債務負担行為）による平準化の取り組みは。

副市長　ゼロ市債による工事発注は行っていないが、年間を通した工事発注の一層の平準化と中小企業の経済対策を図れるメリットがあり、今後、市単独事業に限定されるが検討したい。

※GIS（Geographic Information System）地理情報システム

公共施設の命名権（ネーミングライツ）について

田中哲議員　**命名権を自治体として本格的に導入するにあたり、ガイドラインや基本方針を策定しているところが増えているが、本市も行財政改革の一環として命名権（ネーミングライツ）の導入を考えてはどうか。**

市長　公共施設の命名権は、行政側において販売することにより、収入が得られるメリットがあり、命名権を購入する企業は宣伝効果を得られるメリットがある。

しかし、税金で建設された公共施設に企業の名称がつくということで、公共のイメージが損なわれ、短期間に名称変更がされる場合もあり、市民が施設に対する愛着感への配慮がなくなるなど、デメリット面の意見もある。

全国的には都市圏を中心に、スポーツ施設や公園・文化ホールなどで導入されているが、一方では、長引く景気の低迷により、募集期間の短縮や価格の値下げを行なっても応募がないなど、期間や価格設定に苦労している自治体もあると聞いている。

県内の命名権の導入例として、えちぜん鉄道の日華化学前駅があるが、公共施設での命名権導入例はないと思っている。

本市では類似の取り組みとして、三国運動公園野球場フェンスへの広告や納税通知用封筒、水道の検針票などがあり、今後、命名権の導入については、さまざまな観点から調査研究をしていく。

▲坂井屋内スポーツセンター

第2回産業フェアについて

岡田議員　**観光客誘致のイベントにできないか。**

市長　盛大に開催することが出来たが、取りまとめ中の総合評価を検証し、実行委員会の最終的な意見を尊重しながら多角的に検証していきたい。

産業経済部長　観光施設での開催であるので、県外でＰＲを行ってきたが県外客は少なかった。

松くい虫による松枯れについて

問　今年は松枯れが多いようだがその要因は。

市長　天候が良く、松くい虫の活動が活発化したことが考えられる。

問　地域の生活環境と農地保全のため、市の積極的支援が必要ではないか。

市長　市が管理すべき区域内においては、すでに調査を実施し、伐倒していく予定である。また、テクノポート一帯については、テクノポート福井企業連絡会に対し適正管理をお願いしている。

地区のまちづくり協議会が特別事業として、３年前から松枯れ対策に取り組んでいるので、今後も地域と協議して取り組んでいく。

公共施設のトイレ洋式化について

問　トイレが不便だから公民館へ行けないとの声を市民から聞くが、トイレの改修計画は。

教育長　市内の公民館は平成21年度に一部を除いて、洋式化の改修を終えている。今後、耐震補強、大規模改修する予定であり、その中でトイレの改修など良好な施設環境にしていく。

▲まち協での松苗植樹活動

子育て支援について

永井議員　地方版子ども子育て会議の設置について。

市長　地方版子ども子育て会議は、子ども・子育て支援に関する施策の総合的な調査審議機関である。継続的に子育て支援計画の点検・評価・見直しを行っていくことと、社会情勢の急激な変化や子育て当事者のニーズを把握し的確に対応していくためにも、会議の設置に向け検討する。

問　平成25年度予算において、事業計画に向けたニーズ調査のための経費を計上することが必要と考えるが。

市長　平成26年度半ばまでに、ニーズ調査に基づく教育・保育・子育て支援の見込みなど、需要計画と、それらを確保する供給計画までの作業を完了させる必要がある。

　計画の円滑な策定をしていくためにも、ニーズ調査のための経費を当初予算に計上する。

問　事業計画や条例の策定など、関係部局の連携のもと膨大な準備が必要である。新たな制度への円滑な移行を目指し、速やかに準備組織を立ち上げ対応すべきと考えるが。

市長　早い段階において、準備を進めることはもとより、新制度の調査研究を十分行いながら、担当部局の一元化に向け教育委員会との協議を進め対応する。

▼LED化へリース方式の検討を

問　省エネ対策としての公共施設・防犯灯へのLED照明の導入は積極的に検討すべき課題である。しかし高価なため導入が進んでいないのが現状。そこで、民間資金を活用したリース方式を検討されては。

市長　導入する場合、経費のあり方、技術革新の状況、節電効果といった要素を総合的に判断し、検討していく。

▲試験的に導入しているLED照明

坂井市力向上の仕組みづくりについて

南北議員　各まちづくり協議会の現状と課題に対しての市長の考えは。

市長　平成19年から20年にかけて、公民館を単位として市内全域に23のまちづくり協議会が設立され、それぞれ地域の特色を生かした活動を通じて、人づくり、地域づくりを行い、地域の一体感の醸成や地域コミュニティづくりに取り組んでいる。

　平成24年度は、まちづくり推進課、支所地域振興課、生涯学習スポーツ課が連携し、まちづくり協議会に足を運び、課題や問題などの情報を共有していた。

　その中で、「後継者が育っていない」「若い世代の参加が少ない」「組織体制が十分でない」などの課題がある。

　そのためには、地域住民が無理をせず、楽しむことができる参加しやすい仕掛けづくりが必要であると考えている。

問　市の将来ビジョンをどのように市民や地域に周知していくのか。

市長　平成24年4月に施行された、まちづくり基本条例の市民参画、協働、情報の共有の基本原則により、積極的に情報を発信し、まちづくりの意識づけを行っていく。

問　「みんなが住みたいと思えるまち・坂井」を目指すために、市長の考える坂井市力とは。

市長　坂井市力、いわゆる地域力とは、人と人がつながることだと考えている。

　地域力を高めるには、市民それぞれが地域に愛着を持っていただき、自らの地域の魅力、資源に気づき、磨いていくことが重要であると考える。

▶坂井市総合計画

協働のまちづくりについて

前田議員　**市や市職員の関わり状況は。**

市長　地区においては区長、農家組合、子ども会など、各種団体の役員として、様々な行事への参加、また学校区ではＰＴＡ活動、スポーツ少年団などの指導、その他職員組合主催の地域清掃活動への参加など、地域づくり、まちづくりに取り組んでいる。

問　複眼を持つ職員を育成する必要性については。

市長　地域社会活動への参加及び参画は、市民の立場に立って行動することのできる複眼型の視点を持つ人材育成にも役立つと考えられる。

問　順番制の区長さんが多くなる中での問題点は。

市長　区長１人にすべてを任せるのではなく、職務の役割分担、協力体制のもと自治会運営を行っていけば、地区内でのつながりが生まれ、地域コミュニティが確立していくと考えている。

問　東京都日野市のような担当職員による地域サポーター制度を導入した場合の問題点は。

市長　地域担当職員として地域を永続的に直接支援することは、地域における自治活動が行政任せになる恐れもあり、慎重に検討することが必要である。

　地域と行政との関係は、支援を前提にするのではなく、ともに課題を解決する視点に立つべきであり、これらのことを念頭に置いた上で制度を導入するのであれば、目的を明確にし、一定のルール化が必要と考える。

問　市独自の地域サポーター制度を構築しては。

市長　地域サポーター制度については、実施している自治体の現状及び効果や課題などを調査・研究し、検討していきたい。

　現在は、地区住民の窓口として各総合支所に地域振興課を設置している。

▶市職員組合による清掃活動

平成24年度　一般会計12月補正予算概要

補正額 7億1,029万円（補正後の額 343億6,101万円）

〈主な事業〉

（※千円以下四捨五入）

- 介護給付費支給事業　2億3,600万円
  生活介護サービス費や施設入所支援費の利用者増。
- 生活保護事業　6,364万円
  生活保護者に医療の必要な対象者が多くなり医療扶助費の増。
- 訓練等給付費支給事業　8,350万円
  自立訓練サービス費や就労継続支援サービス費の利用者増。
- 私立保育所施設整備補助事業　9,838万円
  保育所の民営化推進により公立保育所の民間移行を図る。

広域連合・一部事務組合報告

武生三国モーターボート競走施行組合

■平成24年9月：第3回定例会
○副議長の選挙　片粕正二郎（越前市議）
○平成23年度武生三国モーターボート競走施行組合一般会計歳入歳出決算認定

五領川公共下水道事務組合

■平成24年9月：第85回定例会
○五領川下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定　他2件が可決
平成23年度五領川下水道事業会計決算の認定
平成23年度五領川下水道事業会計資金不足比率の報告

坂井地区広域連合

■平成24年11月：第43回定例会
○平成24年度一般会計補正予算　他3件が可決
平成24年度一般会計補正予算額　450千円
平成24年度特別会計補正予算額　103,858千円
平成23年度坂井地区介護保険広域連合一般会計歳入歳出決算認定
平成23年度坂井地区介護保険広域連合介護保険特別会計歳入歳出決算認定

総務教育常任委員会

付託された議案

①平成24年度一般会計補正予算（第6号）
②陳情第7号　地方財政の充実・強化を求める意見書採択について

総務部

補正予算の主な事業

・自主防災組織が実施する防災資器材の整備補助　50万円
・嶺北消防組合の運営にかかる費用の負担金　1,450万円

質疑意見

問　自主防災組織の設置状況について。
答　193組織で設置率は44％。
問　保育士の管理職待遇について。
答　所長クラス及び幼稚園主任級は課長補佐級であり、一定の経験年数を得た者については参事級。
問　寄附事業に関して、寄付を受けたお礼として市の特産品などを贈呈してはどうか。
答　お礼状、感謝状のほか記念品を贈呈している。金額に応じて特産品を贈る場合もある。
問　三国地区防災行政無線の工事進捗状況について。
答　平成25年3月末までに完了予定である。
問　障がい者の郵便投票について。
答　障がいを持っている方に通知をする方法もあると思うが、通知をする場合は市長部局の個人情報を執行機関の選挙管理委員会が申請するという形になるので検討する。
問　福井工大との官学連携について。
答　大学の准教授に総合計画審議会の会長を委嘱しているほか、様々な計画策定にも参画してもらい意見を反映している。また、市長が出向き坂井市出身の学生と懇談会を開催し、意見交換を行った。

財務部

問　企業立地助成事業の費用対効果という観点から、企業立地したことによる税収の影響額を分析する必要があると思うので、検討していただきたい。
答　テクノポートにおける企業の税収について、費用対効果の観点から、税収を確保するためにも分析し、把握していきたい。
問　公民館に設置されているテレビなどが老朽化していることについて。
答　一度に入れ替えることは無理なので、故障したところから徐々にデジタル化の対応をしたい。

陳情第７号　地方財政の充実・強化を求める意見書採択については委員全員の賛成で採択。

教育委員会

補正予算の主な事業

・企業からの指定寄附金を市内5中学校の学校教育の振興及び教育環境の充実に活用する奨励金　150万円
・みくに文化未来館の空調修繕費　136万円

質疑意見

問　寄付金の使途について。
答　寄付者の意向をふまえ、中学校生徒の様々な活動に必要な備品などを学校の裁量で購入する。
問　春江中学校校舎の外壁の色について。
答　先生やＰＴＡの方と相談して、白い感じの色にする。
問　丸岡スポーツランド多目的グラウンド改修工事の工期について。
答　サッカー場の使用頻度が少なくなる１０月終わりから3月にかけて実施したい。
問　市民文化祭の時、たかむく古城ホールの音響に不具合があり、市長などの挨拶がよく聞き取れなかったが改善したか。
答　設備自体は壊れていなかったが操作ミスがあったので、今後、しっかり使いこなせるよう研修していきたい。
問　建設中の春江坂井学校給食センターへの太陽光パネル設置について。
答　設計段階で検討したが、経費の節減や設置した場合のコストパフォーマンスなど総合的に判断して設置を断念した。
問　空調の効かない三国学校給食センターの猛暑対策について。
答　調理室は空調が効いていなく、どういった形で今の労働環境を改善できるか、代替措置も含めて考えていかなければならない課題だと認識しているので、改善していきたい。

生活福祉常任委員会

付託された議案

①平成24年度一般会計補正予算（第6号）
②平成24年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
③平成24年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
④坂井地区広域連合規約の一部変更について

生活環境部

補正予算の主な事業

・国民健康保険特別会計職員給与費の補正に伴う繰出金　171万円
・後期高齢者医療特別会計職員給与費の補正に伴う繰出金の減額　△192万円
・住宅用太陽光発電設備導入補助金の増額分　144万円

質疑意見

問　代官山斎苑（三国町池上）施設の空調機修繕の内容は。また、空調機修繕に係る構成市負担割合は、改正後どう変わるのか。

答　待合室の空調設備の室外機に油漏れが発生したため、その修繕である。今回の修繕に係る負担割合は、坂井市が40％であわら市が60％。改正後の負担割合では、火葬件数割が導入され、坂井市の負担割合は44.24％となる。

問　太陽光発電について、30件分増額の根拠は。

答　これまでの実績と毎月の申請状況を見て、年間の総枠として150件と見通しを立てた。

福祉保健部

補正予算の主な事業

・生活介護サービス費、施設入所支援費などの利用者（支給決定）の増加及び程度区分見直しによる増加分　2億3,600万円
・自立訓練サービス費、就労継続支援サービス費の利用者（支給決定）の増加分　8,350万円
・生活保護者の医療扶助費の増加分　6,364万円
・公立保育所の民間移行を図るため、私立保育園整備に対する予定地の土地購入費及び造成工事費　9,838万円

質疑意見

問　子ども医療費助成事業について中学生までの助成は出来ないか。

答　財源が確保されれば更に拡大ということも、今後検討していく。

問　保育所の寄付金による備品購入について、避難用押し車の設置箇所は。

答　今回は、春江南、春江東、春江保育所と考えている。

問　保育所民営化の選考委員会構成メンバーは。

答　学識経験者で大学の教授、地元の地域協議会会長、民生児童委員協議会委員、保育所保護者などと考えている。

問　予防接種事業について、ワクチンの単価は一律か。また、どこの病院で受けても同じ価格か。

答　市が入札をして購入している。市の指示で業者が直接委託医療機関に納品しているので同じ価格である。

問　私立保育所施設整備補助事業について、財産購入費の根拠は。

答　土地を取得する場合、不動産鑑定士の評価額を提示している。

請願第４号　生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願書について

・意見書の趣旨はよく分かるが、近況の経済情勢をみると、デフレの影響で、物価や給料も下がっている中、生活保護基準額の適正な額の決定を行っている。
・就労支援の取り組みを強化することが大事。

協議の結果、委員全員の反対で不採択。

三国病院

問　外来患者が減少しているが、収益が増えた要因は。

答　高額な手術などが多かったことも要因である。

問　ジェネリック薬品の使用は進んでいるか。

答　医師と患者さんで、了解を得ながら処方しているが、進んでいないのが現状である。

問　市立三国病院で議員、職員が人間ドックを受けるよう勧めたらどうか。

答　職員も人間ドックを受ける件数は増えている。職員課と相談していく。

問　看護師不足について、潜在看護師の発掘をしては。

答　結婚や出産で辞められた方の中で進めてはいる。また、専門学校にも案内はしている。できる限りの努力はしていきたい。

産業建設常任委員会

付託された議案

①平成24年度一般会計補正予算（第6号）
②平成24年度水道事業会計補正予算（第1号）
③平成24年度公共下水道会計補正予算（第1号）
④坂井市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について
⑤坂井市下水道条例の一部を改正する条例について

産業経済部

補正予算の主な事業

・「人・農地プラン」作成地域への農地集積協力金の交付　1,280万円
・7月豪雨の被災地域復旧のための、小規模土地改良事業費　100万円
・農地・水保全管理支払交付金事業で、数量・単価確定による減額分　△970万円
・地籍調査事業で臨時職員を採用しなかったための減額分　△216万円
・観光振興として学生の合宿を誘致するための補助金の増額分　400万円

質疑意見

問　「人・農地プラン」では10年契約であるが、借り手がいなくなり、貸し手側がやむなく耕作者となる場合は、交付金は返還となるのか。
答　国からそのような事例についての対応が示されていないので、今後、国と協議していく。
問　地籍調査の実施済集落数と、事業推進状況は。
答　坂井市440集落のうち、実施済集落は53集落。7集落で取組中である。
問　平成26年度の金沢までの新幹線延伸を踏まえ、三国地区の観光振興は重要課題である。着地型観光への転換策の一つとして、リゾート事業を計画してはどうか。
答　滞在型観光を目指していかなければならない。リゾート事業は専門的分野になるので、よく調査・研究をしていきたい。
問　産業フェアの評価は。
答　産業フェアについては、これに満足するのではなく、坂井市の産業にとって本当に活性化に繋がるような事業にしていくべきと考える。
問　東京都港区との「国産材の活用促進に関する協定」締結後の取組について。
答　関係する事業所に案内を送付し、応募を促したい。

▲春江北部調圧水槽建設現場

建設部

補正予算の主な事業

・県が行う道路、河川事業の市の負担金　2,847万円
・防犯灯に関して、電気料金値上げに伴う増額分　150万円

質疑意見

問　農道であっても、通勤などに日常的に利用されている道路については除雪対象とすべきではないのか。
答　臨機応変に対応していく。
問　除雪について、業者によって作業に違いがある。どのように指導しているのか。
答　丁寧にするように指導している。
問　除雪車のリース料は1台いくらか。耐用年数も考慮すると、購入した方が費用削減になるのではないか。
答　12月から3月までで約90万円である。台数が多くなると、保管庫などの経費もかさむので、比較検討していく。

上下水道部

質疑意見

問　大規模な事業所での、下水道未接続の状況は。
答　敷地面積3,000㎡以上について調査し、次回報告する。

第3回 議会報告会

第3回議会報告会を去る11月14日に、丸岡地区は長畝公民館、坂井地区は坂井木部公民館で、11月15日には、三国地区は加戸公民館、春江地区は春江東公民館で開催しました。

まず、11月に全戸配布した「市議会だより」を資料として平成24年9月定例会の内容について、常任委員会毎に説明しました。

その後、市政と議会に対して貴重な発言がありました。

参加者の声

問 坂井市が全国4番目に裕福な街となって驚いている。なぜ坂井市が入ったのか。また、それにちなんでPRをしてはどうか。

答 納税者一人当たりの所得や持ち家比率、住宅延べ面積などが基準になっているようで、物差しにより変わる。議長が挨拶する場所ではPRしている。

問 公民館の維持管理をまち協に委託すると言っているが、耐震整備について具体的な方針があるのか。

答 小中学校の耐震化が平成27年度までかかるので、終わり次第公民館の耐震化を図る。

問 まち協の現状は、マンネリ化、高齢化し、ボランティアで運営している。交付金の増額、使途の自由度を高めてほしい。

答 議会でも引き続き議論していきたい。

問 行政は公民館をコミュニティーセンター化しようとしているが、議会としてはどのような議論をしているのか。

答 公民館ごとに説明会が行われたが、管理運営をしたいという地域もあるし、無理だという声もあり温度差がある。議会として、地域が活性化するよう議論を深めていきたい。

問 今後の敬老会のあり方について。

答 三国地区は平成25年度実施に向けて区長会で検討中である。他の3地区は平成26年度実施に向けて、時間をかけて意見調整中である。

問 坂井市は人が増えないと活力あるとは言えないが、人口を増やす対策は。

答 63歳が1,600人、1歳が710人で少子高齢化が急速に進んでいる。いま、坂井市も婚活事業に力を入れている。

問 農地マスタープランについて、農家の平均年齢が69歳となっており坂井市独自のプランを考えるべきでは。

答 特に山間部について独自のプランを立てるべきと考える。また、高齢化や担い手不足なども考えないといけない。

問 空き家対策は進んでいるのか。

答 条例を制定したので、事例が発生した場合には、適時取り組んでいく。

アンケートから見る議会報告会への意見

議会報告会で気づいた点、発言できなかった点、また市議会全般について

・住みやすい町だと思いますが、転入するには仕事がないと、簡単な事ではないと思います。転出する人に理由を聞いてみてはどうでしょうか。

・今後も、継続してほしい。議会が身近に感じられる。

・報告会へは初めて出席したので議事内容が理解してないので発言に困った。

・こちらも勉強不足だと思いました。とにかくお金がないことだけはよくわかりました。

・ライトダウンキャンペーンについて、丸岡城ライトアップに年間いくらかかってますか？必要ありますか？ライトアップするのであれば電気の色を変えた方がいいのでは？県外県内の方に不評です!!せっかくのお城が

・質問に対して、議会として（又は個人議員）の考え方を言ってほしかった。

・議員の方々が参加者の意見や考え方を良く聞いていただいて、大変よく感じた。

・コミバスについて、11月にはいってから、空模様の悪い日が続き、中学に通う娘に、「帰りはコミバスで帰ったら？」と言ったものの、町の中心部はいろんな時間帯にバスが通っているが、田舎の方に帰る子は、下校時間に合うバスがない!!実際、乗ろうとすると、なかなか、むずかしい。利用人数の関係もあるかもしれないけれど、時間帯の見直しをしていただきたい。

市議会だより、ホームページ、ケーブルテレビ放映といった市議会の広報について

・ケーブルTVなし、全く見たことなし。

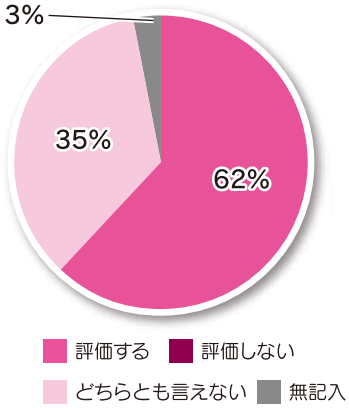
・生放送も取り入れてほしい。

・市議会だよりの文字を少し大きくしてほしい。

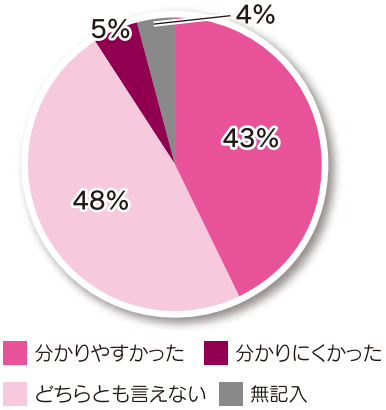
・ケーブルテレビ放映を初めて見たが、あまりにも長く、だらだらの感じがしたので今は見ていない。

・ケーブルTVの放映の時間を早くしてもらいたい。

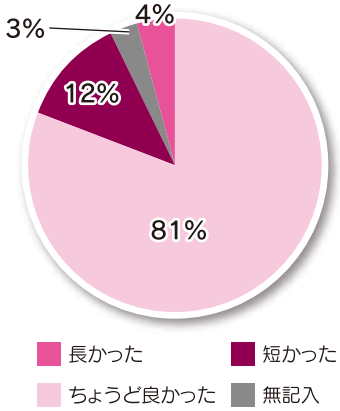
本日の議会報告会はどうでしたか



説明の内容はどうでしたか



説明時間はどうでしたか



議会報告会を開催します

今回は、12月議会の内容について下記の会場にて開催しますので、みなさまのご参加をお待ちしています。

開催日時	会場			
2月23日(土) 午後7時00分～	磯部公民館	1階　多目的ホール	丸岡町下安田19-15	TEL 66-7430
	大石公民館	2階　大ホール	春江町上小森6-12	TEL 72-0002
2月24日(日) 午後7時00分～	雄島小学校	1階　多目的ホール	三国町陣ヶ岡16-3	TEL 82-0359
	大関公民館	2階　研修室	坂井町東12-5-1	TEL 72-1957

（市民の方は、どの会場でも参加自由です）

☆議会を傍聴してみませんか

3月定例会会期日程（予定）

2月26日(火)　午前10時～　本会議（行政報告・議案説明など）
2月27日(水)
～3月1日(金)　午前10時～　予算特別委員会
3月11日(月)　午後　1時～　本会議（代表質問）
12日(火)　午前　9時30分～　本会議（一般質問）
13日(水)　午前　9時30分～　本会議（一般質問）
15日(金)　午後　1時～　産業建設常任委員会
18日(月)　午前10時～　生活福祉常任委員会
19日(火)　午前10時～　総務教育常任委員会
22日(金)　午前10時～　予算特別委員会
25日(月)　午前10時～　本会議（委員長報告・採決など）

※ 予定ですので、今後変更になる場合があります。
あらかじめご了承願います。

お問い合わせ先　TEL 50－3001　議会事務局

総務教育常任委員会視察研修報告

平成24年10月17日～19日

○神奈川県秦野市役所

「公共施設再配置の取組みについて」

平成22年10月には、「秦野市の公共施設の再配置の関する方針」を策定するとともに、平成23年3月に「秦野市公共施設再配置計画」を策定している。

再配置に関する方針は、義務教育、子育て支援に関する機能は最優先で更新することとし、新規のハコモノは建設しないなどの基本方針を定めている。

○埼玉県戸田市役所

「戸田市政策研究所について」

この研究所は、地方分権一括法施行により、自治体が自ら進むべき方向を決定し、都市間競争を勝ち抜くには、市職員全体の政策形成能力を向上することが不可欠との考えから設置された。

政策研究にあたっては、大学、研究機関と密接な連携を行っており、特に大学との連携では大学生を研究補助員として受け入れたり、職員が大学へ出向いたりして、一歩踏み込んだ官学連携がなされている。

○東京都調布市役所

「地区協議会について」

調布市では、小学校単位で組織されており、地区割り、構成団体は坂井市の「まちづくり協議会」と似通っている。

自治会加入率は45％と低く、コミュニティ意識が希薄な中で、少しでも住民自治の意識を醸成させる意図があって小学校単位で設置を働きかけている。

○神奈川県横浜市役所

「横浜みなとみらいスポーツパークについて」

利用料金は、近隣施設に比べてやや高いが、稼働率は47％で土日の昼間は80％に達している。人工芝のメリットは、通年で使用でき、維持費が天然芝に比べて格安である。しかし、初期費用が高額なため、導入にあたっては利用人口や利用者ニーズを踏まえながら費用対効果を検証して整備を進める必要がある。

当市においても将来の都市ビジョンを想定した政策を職員自らが立案し、実現できる能力を備えていくことが重要であり、議員も政策提案を積極的に行う姿勢が必要と痛感した。

▼横浜みなとみらいスポーツパーク

生活福祉常任委員会視察研修報告

平成24年10月17日～19日

○宮崎県延岡市役所

「地域医療を守る条例の目的達成のための市民協働事業について」

延岡市では、平成21年に全国初の地域医療を守る条例を制定し、その柱として「地域医療を守ること」・「健康長寿を目指すこと」の2つを柱としている。

基本理念の地域医療を守る（市、市民、医療機関が一体となり地域全体で守る）、健康長寿を目指す（市民自らの健康増進の努力、医療・保健・福祉の連携）の中に、三者それぞれの責務（市の責務・市民の責務・医療機関の責務）を規定に盛り込み推進をしている。

宮崎県延岡市における地域医療を守る取り組み

宮崎県延岡市健康福祉部　地域医療対策室

○大分県九重町

「九州電力(株)八丁原発電所」

八丁原発電所は、わが国最大の地熱発電所で昭和52年6月に1号機が、平成2年6月に2号機が完成した。地熱発電所として国内最大110,000kwの認可出力である。

○大分県日田市

「(株)日田ウッドパワー日田発電所」

木質専焼バイオマス日田発電所は、発電出力12,000kw、燃料種類が木質チップ（年間約10万t）で平成18年11月に運転を開始している。

木質専焼としては、発電効率約27％と高い水準を可能にしており、従来のバイオマス発電に比べ、発電に係るCO_2負荷を制御するなど事業所全体で地球温暖化防止など環境への取組みを行っている。

当市においても、今後、企業や各関係機関との連携を図りながら、地域に密着した未利用エネルギー源の掘り起こしや有効活用策を推進していかなければならない。

決算特別委員会

平成23年度決算の審査は、10月2日～12日までに単年度の事業成果はもとより、「市民ニーズが市施策に反映されているか」「前年度の指摘事項に対しどのような取り組みがなされているか」などを審査の着眼点とした。

市総合計画などの各種施策や行財政改革の取り組み（実績等）の検証により、次年度予算に反映すべき内容を明らかにすることで審査に臨み、部局ごとに「各会計決算書」「決算事業別説明資料」及び「監査委員意見書」を参考としながら、決算概要、所管審査という手順で、事業内容・成果の妥当性を明らかにし、問題点及び課題（費用対効果など）の洗い出しに努めた。

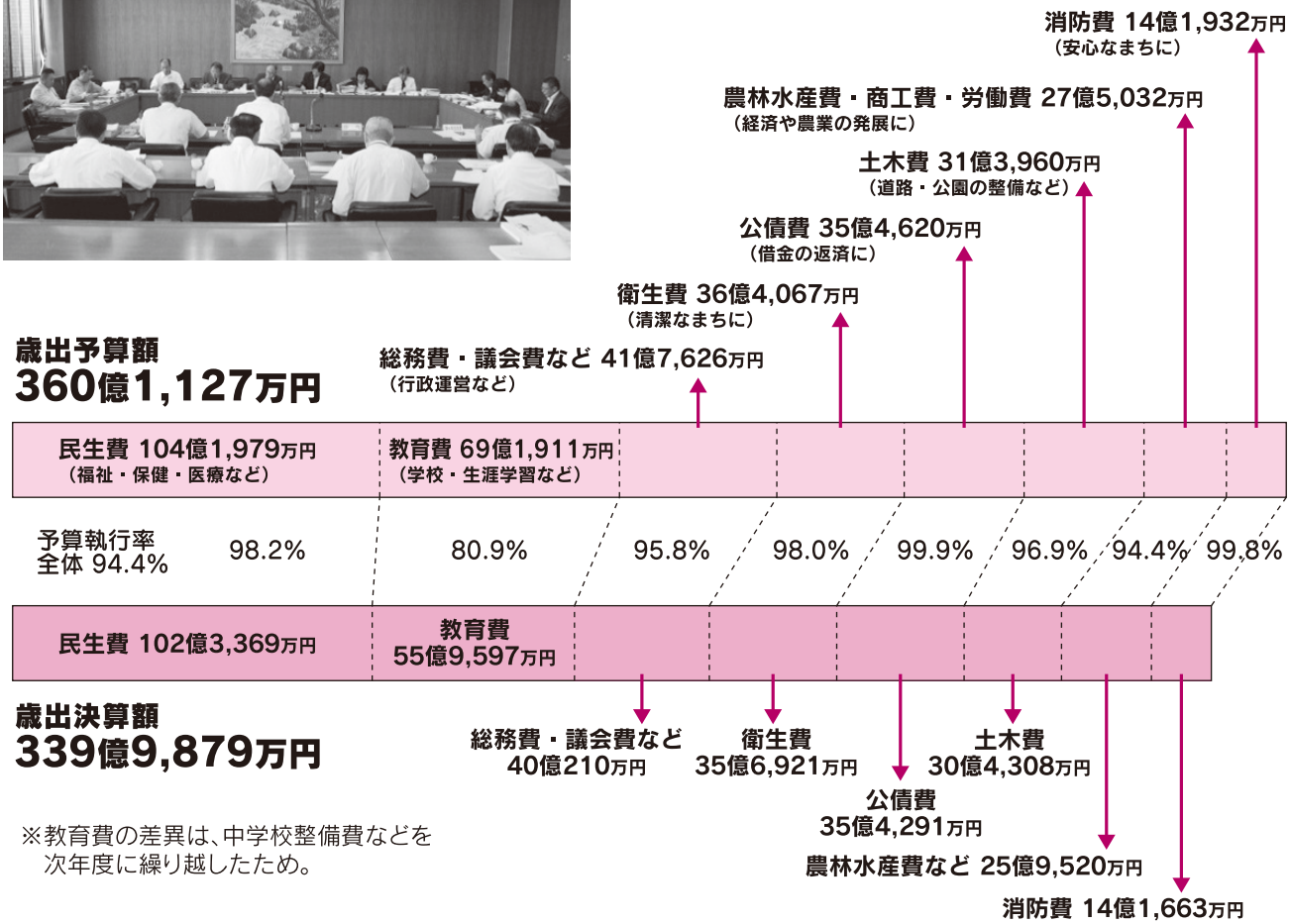
財務指標の状況は、財政力指数0.69（前年度0.72）、経常収支比率88.8％（前年度86.4％）、実質公債費比率13.0％（前年度14.4％）となっており、実質単年度収支が平成20年度以降4年連続して黒字を継続していることなどから、合併以後進められてきた財政健全化への取り組みの成果は、着実に現れてきていると見受けられる。

平成28年度より普通交付税の合併算定替に係る優遇措置が段階的に縮減されることにより、一般財源などの確保がより一層困難な状況となると予想される。今後も、市税などの収納対策の強化、各種補助金、委託料の見直しによる歳出抑制など財政運営の安定化に向けた更なる取り組みが必要と思われる。

今後も、景気回復に大きな期待が持てず、税収の伸び悩みが予想されるとともに、国庫財源が慢性的に不足している現況下において、当市では、小中学校の耐震化・大規模改修事業、国営パイプライン事業などに大きな財政負担を必要としている。さらに高齢化社会への対応、コミュニティバス・えちぜん鉄道などの総合交通対策、保育所の民営化や幼保の一元化、安全安心なまちづくりを目指す防災対策など数多くの課題が山積している。

こうした状況において、前年踏襲や先入観に捉われず、事業の「選択と集中」に努め、社会ニーズに呼応した各種施策を効果的に構築する必要がある。

また、経済・社会の現況に即した中長期的な財政計画の策定や、設定した財務指標などの数値目標に対する全庁的な取り組みとその達成度の評価を通して、安定した行財政運営など財政健全化に努めることが重要である。



※教育費の差異は、中学校整備費などを次年度に繰り越したため。

12月定例会に提出された議案と議決結果

○・・・賛成　×・・・反対
ー・・・原則採決に参加できない

議案番号	件名	議席	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	22	23	25	26
		議決結果	南北ちとせ	古屋信二	上田純宏	田中哲治	佐藤寛治	松本朗	東野栄治	伊藤聖一	辻人志	川畑孝治	前田嘉彦	橋本充雄	永井純一	前川重雄	畑野麻美子	高間正信	山田栄	広瀬潤一	田中千賀子	木村強	岡田十八	山本洋次	釣部勝義
認定第1号	平成23年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	ー
認定第2号	平成23年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	ー
認定第3号	平成23年度坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
認定第4号	平成23年度坂井市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
認定第5号	平成23年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
認定第6号	平成23年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
認定第7号	平成23年度坂井市病院事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて（平成24年度坂井市一般会計補正予算（第5号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
議案第61号	平成24年度坂井市一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
議案第62号	平成24年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
議案第63号	平成24年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
議案第64号	平成24年度坂井市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
議案第65号	平成24年度坂井市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
議案第66号	坂井地区広域連合規約の一部変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
議案第67号	坂井市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
議案第68号	坂井市下水道条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
議案第69号～85号	指定管理者の指定について																								
	（JR春江駅駐車場ほか2施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（丸岡まちかど公園駐車場ほか1施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（三国駅前駐車場ほか1施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（坂井市赤坂聖苑）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（坂井市丸岡総合福祉保健センター）	可決	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（坂井市三国希望園）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（坂井市三国社会福祉センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（坂井市坂井障害者交流センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（坂井市ゆりの里公園）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（坂井市坂井地域交流センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（坂井市三国温泉ゆあぽ～と）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（坂井市丸岡観光情報センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（旧森田銀行本店ほか2施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（東尋坊駐車場）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（坂井市丸岡フィットネスセンターほか2施設）	可決	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	ー
	（坂井市みくに文化未来館ほか1施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
	（丸岡城ほか2施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
請願第4号	生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願書について	不採択	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	ー
陳情第7号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
発議第10号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー

お知らせ

鳩崎正宏議員の辞職により、嶺北消防組合議員に辻人志議員が選任され、都市活性化特別委員会委員長に東野栄治議員が選出されました。

編集後記

新一筆啓上賞の入選作発表がありました。今回のテーマは「ありがとう」でした。これまでのテーマでも同様ですが、作品を読んで感じる事は、どの作品も「心の豊かさ」が溢れているということです。昨年坂井市は、「裕福度」で全国４番目にランクされました。この基準は持ち家率など、物質的豊かさによって計られています。新一筆啓上賞の主催地として、坂井市が「心の豊かさ」日本一の良心に満ち溢れるまちになれると信じています。

（S・I）

発行 坂井市議会
編集 広報編集委員会
〒919-0592 福井県坂井市坂井町下新庄第1号1番地
TEL 0776-50-3001（直通） FAX 0776-66-2928
URL http://www.city.fukui-sakai.lg.jp/ E-mail:gikai@city.fukui-sakai.lg.jp

PRINTED WITH SOY INK R100 この印刷物は再生紙及び環境対応型大豆油（SOY）インキを使用しています。